

新冠町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

新冠町は北海道の南部、太平洋に面する日高地方のほぼ中央位置し、総面積は585.81平方キロメートル、総人口は平成27年時点で5,592人と推移している。

新冠町の高齢化率は全国、全道の平均を大きく上回っており、自家用車での移動が困難である高齢者に対して移動手段を確保・維持していく必要がある。当町は効率的で利便性の高い公共交通の確立を目指し、平成21年度に「新冠町地域公共交通総合計画」を策定した。この計画に基づき、道南バス泉線を廃止し、平成27年度から町有バスを活用しながら地域間幹線系統バス（道南バス株「日高沿岸線」）及びJR日高線（原稿のJR代行バス）との接続に配慮した新冠町コミュニティバス『メロディー号』の運行を開始した。今後は、安全を最優先とし、可能な範囲でニーズに対応した路線及びダイヤを検討しながら、利便性の向上を目指す。

生活交通確保維持改善計画の目標

【目標】高齢者に配慮した利用しやすい運行体制の整備

・1日平均利用者数19.1人以上

【車両減価償却費等国庫補助金】・運行補助と同じ。

平成31年度事業概要

【定時定路線】一律200円（小人・障がい者半額）

- ①新和太陽古岸線（農協スタンド横→新和土井宅前→新冠温泉）～2便/日（循環）月・火・木・土運行 100.5km
- ②美宇東川線（農協スタンド横→美宇早川宅前→新冠温泉）～2便/日（循環）火・水・木・金運行 74.0km
- ③若園大富線（農協スタンド横→若園滑若橋前→新冠温泉）～2便/日（循環）月・水・金・土運行 63.4km

地域公共交通の現況

- ・道南バス株「日高沿岸線」
- ・スクールバス町内7路線
- ・JR日高線（現行のJR代行バス）

協議会開催状況

- H28.11.22 H29地域内フィーダー系統維持計画変更
 H29.1.23 H28地域内フィーダー系統維持計画事業評価
 H29.3.10 H29地域内フィーダー系統維持計画変更
 H29.6.27 H28実績報告、H28決算報告、H29予算決議
 H29.7.21 H29地域内フィーダー系統維持計画変更
 H29.8.25 H30地域内フィーダー系統維持計画承認
 H29.11.2 H30地域内フィーダー系統維持計画変更
 H29.11.27 ヒアリング・アンケート結果報告
 H30.1.23 H29地域内フィーダー系統維持計画事業評価
 H30.3.23 自家用有償旅客運送者登録変更
 H30.6.25 H31地域内フィーダー系統維持計画承認
 H31.1.22 H30地域内フィーダー系統維持計画事業評価
 自家用有償旅客運送者登録変更
 R1.6.24 R2地域内フィーダー系統維持計画承認

平成31年度事業の実施状況

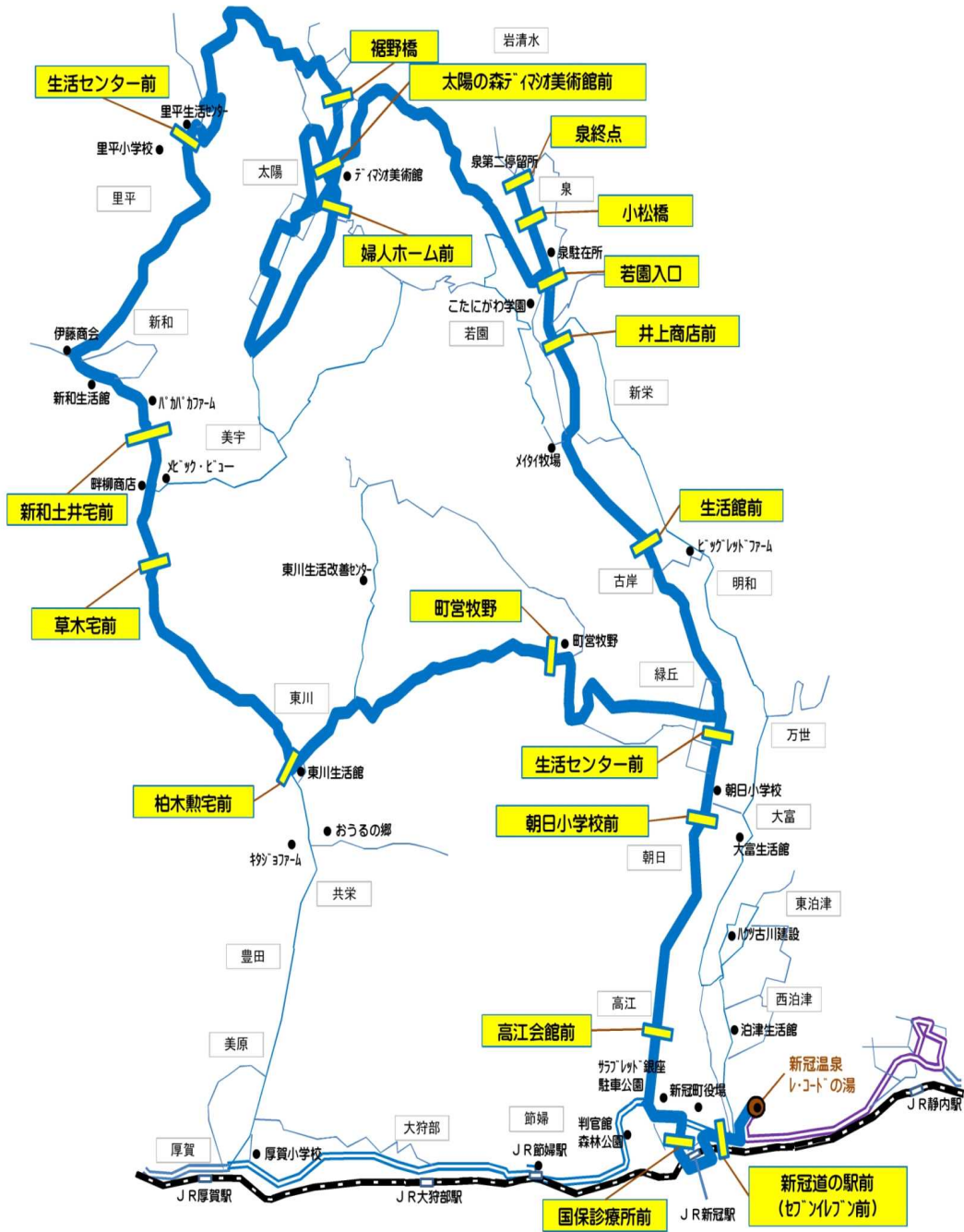
1) プロセス、創意工夫

- ①委託先事業者とのヒアリング～現場の状況について事業者へ都度ヒアリングし、問題点への対応を実施。
- ②他部署による事業周知～高齢者との面談機会の多い保健福祉課担当職員等からも事業周知を実施。
- ③運行経路の更新～利用状況を考慮し、町民が利用しやすい運行経路の検討。
- ④時刻表の配布～時刻表を全世帯向けで配布、要望があれば個別の時刻表を作成。
- ⑤他の公共交通との接続～他の公共交通との接続について問合せがあった際に説明を実施。

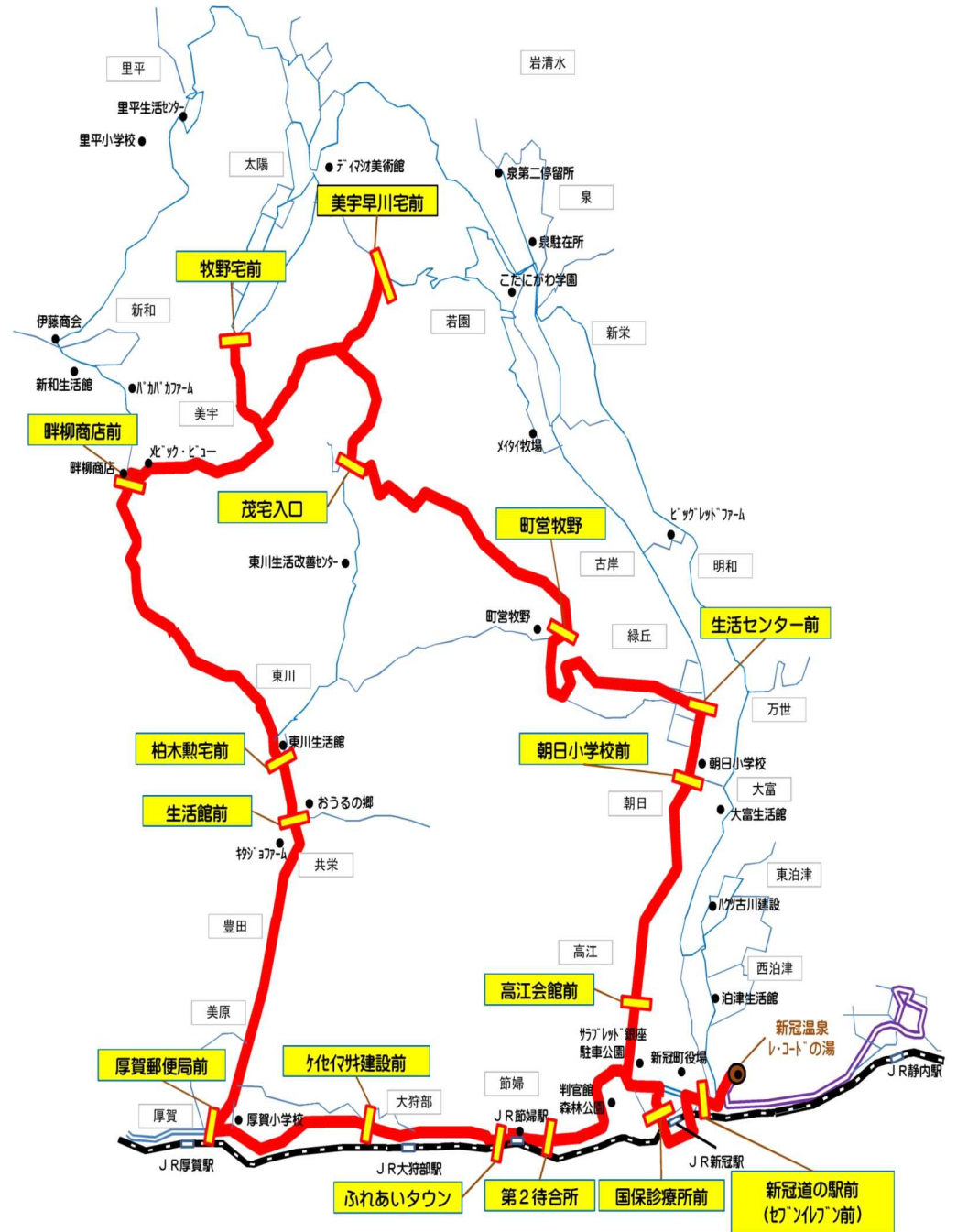
2) 運行系統

別紙の運行経路図参照

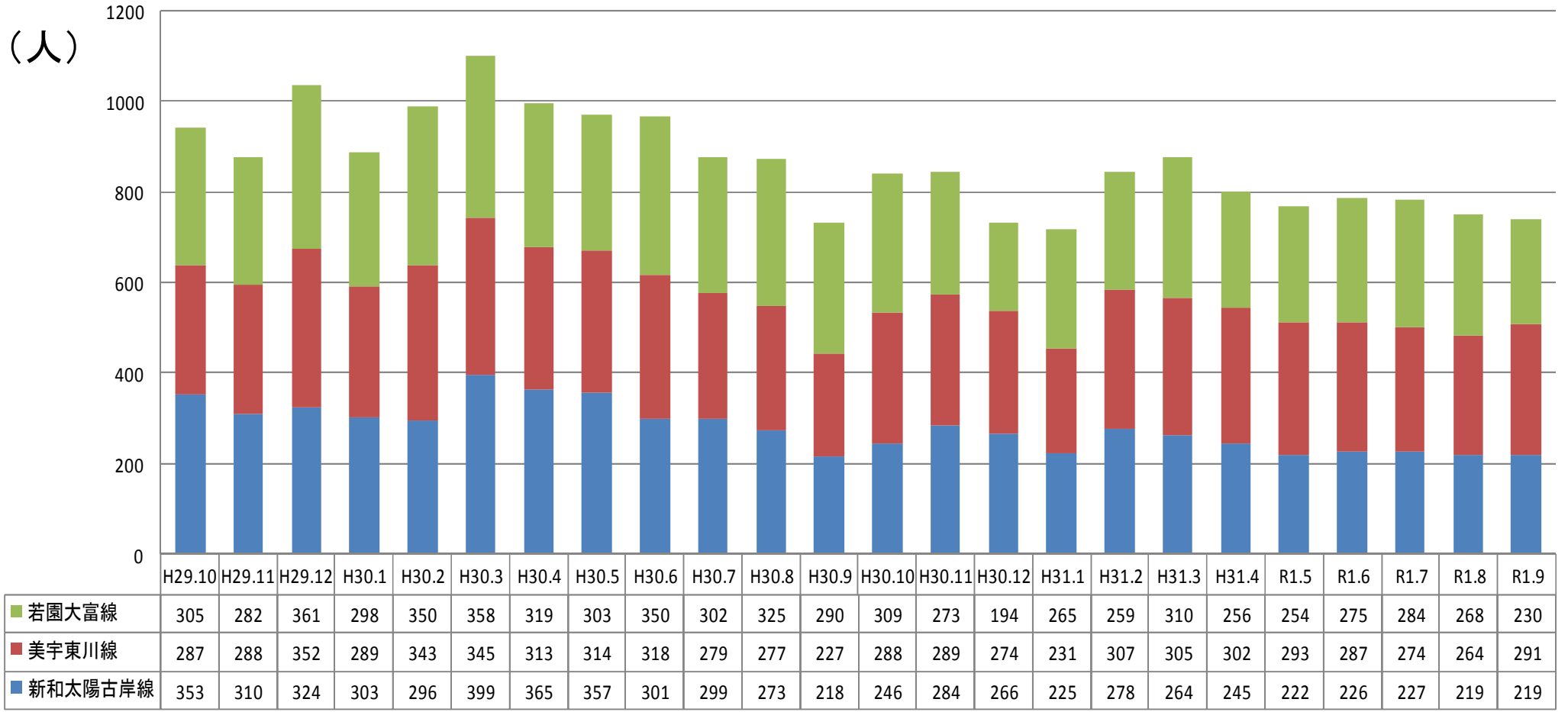
【新和太陽古岸線】



【美宇東川線】



3) 利用実績



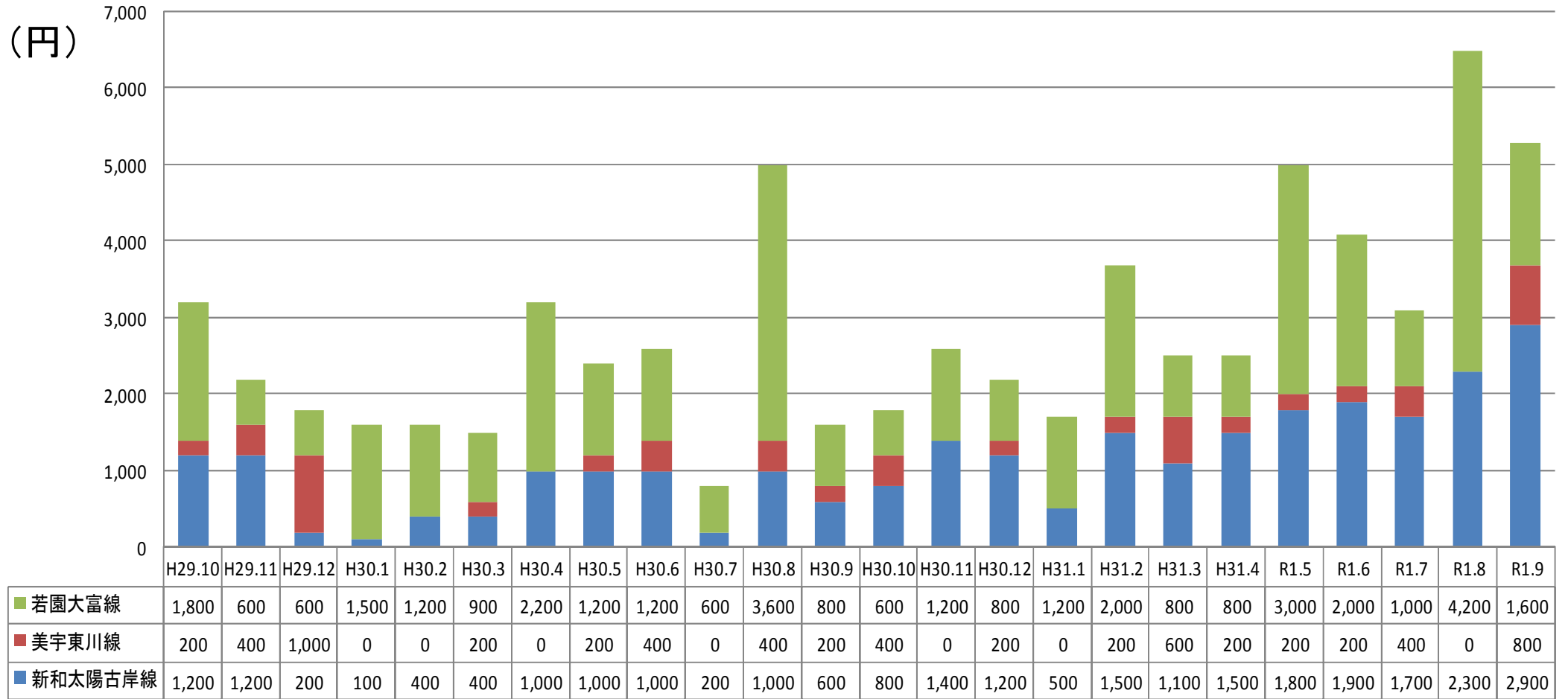
【H29.10～H30.9利用者計】

新和太陽古岸線 ～ 3,798人
 美宇東川線 ～ 3,632人
 若園大富線 ～ 3,843人
 合計 ～ 11,273人

【H30.10～R1.9利用者計】

新和太陽古岸線 ～ 2,921人
 美宇東川線 ～ 3,405人
 若園大富線 ～ 3,177人
 合計 ～ 9,503人

4) 収入実績



【H29.10～H30.9収入計】

新和太陽古岸線 ～ 8,300円
 美宇東川線 ～ 3,000円
 若園大富線 ～ 16,200円
 合計 ～ 27,500円

【H30.10～R1.9収入計】

新和太陽古岸線 ～ 18,600円
 美宇東川線 ～ 3,200円
 若園大富線 ～ 19,200円
 合計 ～ 41,000円

5) 事業実施の適切性

- ・計画の位置付け通り本事業は適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

- ・目標の1日平均利用者数19.1人維持とはならなかったものの、一定の利用者数は維持している。
- ・現状で利用している町民が、今後も安心して利用し続けてもらえるよう、可能な範囲で細かいサービスを実施していく必要がある。(時刻表の個別作成、郵送によるバス券交付、他の交通機関への接続方法周知等)

6) 目標・効果達成状況

- ・1日平均利用者19.1人の維持という目標に対し、1日平均利用者数15.3人(9,503人/車両2台/310日)の実績となった。
- ・山間地域に居住する町民について一定の利用があることから、高齢者の外出機会の創出につながっている。

【車両減価償却費】

- ・目標は運行補助と同じ。

※車両の小型化により、幹線道路以外の道路にも乗入が可能となり、自宅付近からの乗降ができるため、利用者の維持につながっている。

8) 地方運輸局における二次評価結果

(令和2年度分と併せて評価)